2013年２月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2013年４月９日

上 場 会 社 名　　マックスバリュ北海道株式会社　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　7465　　URL　http://www.mv-hokkaido.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)出戸　信成
問合せ先責任者　(役職名)取締役経営管理本部長　　(氏名)平田　炎　　(TEL)　(011)631-5192
定時株主総会開催予定日　　2013年５月17日　　配当支払開始予定日　　2013年５月20日
有価証券報告書提出予定日　2013年５月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2013年２月期の業績（2012年２月１日～2013年２月28日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年２月期	90,704	—	916	—	971	—	210	—
2012年１月期	80,739	4.2	858	78.0	860	80.3	103	△46.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2013年２月期	30.87	30.82	3.1	3.9	1.0
2012年１月期	15.11	15.09	1.6	3.5	1.1

（参考）　持分法投資損益　　2013年２月期　　—百万円　　2012年１月期　　—百万円

（注）当事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2013年２月期	26,844	6,777	25.2	989.54
2012年１月期	23,468	6,578	28.0	961.48

（参考）　自己資本　　2013年２月期　　6,764百万円　　2012年１月期　　6,565百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年２月期	1,336	△1,863	2,804	3,332
2012年１月期	1,758	106	△2,603	1,056

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2012年１月期	—	0.00	—	5.00	5.00	34	33.1	0.5
2013年２月期	—	0.00	—	8.00	8.00	54	25.9	0.8
2014年２月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		22.8	

３．2014年２月期の業績予想（2013年３月１日～2014年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	43,700	—	440	—	400	—	50	—	7.31
通　期	88,000	—	1,400	—	1,300	—	300	—	43.89

（注）当事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

４．その他

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2013年２月期	6,941,350株	2012年１月期	6,941,350株
②　期末自己株式数	2013年２月期	105,304株	2012年１月期	112,944株
③　期中平均株式数	2013年２月期	6,834,238株	2012年１月期	6,828,406株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、2013年４月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……P. ２
（１）経営成績に関する分析 ……P. ２
（２）財政状態に関する分析 ……P. ５
（３）剰余金の配当等の決定に関する方針 ……P. ６
（４）事業等のリスク ……P. ６
２．企業集団の状況 ……P. ６
３．経営方針 ……P. ７
（１）会社の経営の基本方針 ……P. ７
（２）環境・社会貢献活動 ……P. ７
（３）目標とする経営指標 ……P. ７
（４）中長期的な会社の経営戦略 ……P. ８
（５）会社の対処すべき課題 ……P. ８
４．財務諸表 ……P. ９
（１）貸借対照表 ……P. ９
（２）損益計算書 ……P. 11
（３）株主資本等変動計算書 ……P. 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……P. 16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……P. 18
（６）重要な会計方針 ……P. 18
（７）会計方針の変更 ……P. 21
（８）財務諸表に関する注記事項 ……P. 22
（セグメント情報等） ……P. 22
（持分法損益等） ……P. 22
（１株当たり情報） ……P. 22
（重要な後発事象） ……P. 23
５．その他 ……P. 23
（１）役員の異動 ……P. 23

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当社は、2012年４月20日開催の第51期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を従来の１月31日から２月末日に変更いたしました。

これにより、当第52期事業年度が2012年２月１日から2013年２月28日までの13ヶ月となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

当事業年度における北海道地域の経済は一部に持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約、欧州債務危機を背景とした円高等の影響、国内外の政治経済の動向などにより、不安定な状況で推移しました。

当社の属するスーパーマーケット業界では、雇用不安や所得が伸び悩む中、お客さまの生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向は依然強く、また業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「次代を見据えた　変革への挑戦」のスローガンを掲げ、２店舗の新規出店と10店舗の活性化、５店舗の業態転換を行い、商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

新規出店では、８月に、都市部の人口集中地区における新たなコンパクトサイズの店舗フォーマットとして、毎日の食生活に欠かせない商品を、より便利に安心して、短時間でお買い物できる店舗を目指し「マックスバリュ エクスプレス中の島店(札幌市)」を開店いたしました。また11月にはマックスバリュ業態として、2010年４月に開店した新花園店以来となる「マックスバリュ滝川本町店(滝川市)」を開店いたしました。

店舗活性化では、10店舗のうち特にシニアマーケットに対応した品揃えや売場づくりの見直しをコンセプトに、３月「マックスバリュ手宮店（小樽市）」、４月「マックスバリュ静内店（新ひだか町）」、６月「マックスバリュ留萌店（留萌市）」の３店舗を改装いたしました。具体的には、生鮮各部門での小容量商品の充実、惣菜売場での品揃えの拡充、地場商材の導入、店内表示物関連の大型化などに取り組みました。

業態転換では、３月「ジョイ前田店（札幌市）」を「ザ・ビッグ　エクスプレス前田店」に、５月「札幌フードセンター豊平店（札幌市）」を「ザ・ビッグ豊平店」に、６月「マックスバリュ士別店（士別市）」を「ザ・ビッグ士別店」に、８月「マックスバリュ宮前通店（旭川市）」を「ザ・ビッグ宮前通店」に、10月「マックスバリュ東雁来店（札幌市）」を「ザ・ビッグ東雁来店」へと５店舗の転換を行っております。なお、当事業年度では道北地区への進出も行い、ディスカウント業態のエリア拡大を行いました。

また、お客さまの節電意識や早朝型ライフスタイルへの関心の高まりから６月１日より早朝７時開店を順次開始し、11月末までに24時間営業店舗を含め63店舗で早朝営業に取り組み、多くのお客さまよりご支持いただいております。さらにイオンのブランド「トップバリュ」については簡単・便利な調理済み食品ブランド“トップバリュ　レディーミール”や“調理用カット野菜”など簡便食品の導入拡大を行うことで品揃えの充実を図りました。また、毎月月初めに開催している「トップバリュ週間」での販売強化、生鮮・惣菜部門等の取扱品目の拡大等により当事業年度のトップバリュの売上構成比は13.4％に拡大しました。（前期構成比11.7％）

イオンの電子マネーＷＡＯＮについては会員さま拡大と共にポイント企画等の効果もあり利用率の高まりから、来店客数の拡大や固定化を図ることができました。

環境面では店内外の照明の一部消灯や24店舗でのＬＥＤ化によって使用電力の削減に繋がっただけでなく、結果として経費の削減にも結びつきました。さらにコンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理等を強化し、毎月の店長会議、担当者会議等を通じ教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は以下の通りとなりました。

営業収益	907億４百万円
営業利益	９億16百万円
経常利益	９億71百万円
当期純利益	２億10百万円

（グループ別の売上高の状況）

農産、水産、畜産、サービスデリの各生鮮食品グループにおいては、安全安心をより一層重視した品揃えに取り組む一方、内食化傾向や中食化傾向、調理の簡便な商品に対するニーズの高まりなどにより刺身、ホットデリカ、弁当などの商品部門が好調に推移しました。また野菜部門では、イオンのブランド「トップバリュ」を中心に簡便野菜（カット済、料理用途別セット）等、新たなカテゴリーの導入効果もあり、最も好調に推移しました。

加工食品、デイリー食品グループにおいても同様の傾向からチルド加工品、冷凍食品等が好調であると共に、スィーツの販売強化によるプリン、ゼリー、フレッシュデザートなどのデザート部門、アイスクリーム、和菓子なども好調に推移しました。

全体的にも季節行事や旬の訴求など、テーマや企画を中心に販促方法を見直し贈答品や手土産品についても売上拡大に繋がっております。

非食品部門では医薬品の導入店舗を１店（マックスバリュ澄川店）拡大し、医薬品や健康食品等のプラス要因はありますが、取り扱い店舗を減らした衣料品や雑誌については前期比を割り込む結果となりました。

当事業年度のグループ別の売上高状況は、次のとおりであります。

区　　分	当事業年度 （自　2012年２月１日 至　2013年２月28日）	
	金額（千円）	構成比（%）
農　　産	10,795,463	12.1
水　　産	7,002,359	7.9
畜　　産	7,160,724	8.0
サービスデリ（惣菜）	6,880,750	7.7
デイリー（日配）	20,308,536	22.8
グロサリー（加工）	32,144,607	36.0
インストアベーカリー	1,005,925	1.1
食品計	85,298,368	95.6
家庭用品	3,299,742	3.7
衣 料 品	380,621	0.4
そ の 他	239,130	0.3
非食品計	3,919,493	4.4
合　計	89,217,862	100.0

（注）１　上記金額は、グループ別直営売上高であり営業収入は含まれておりません。
２　その他は、催事等であります。
３　上記金額は、表示単位未満を切り捨てております。
４　当事業年度は、決算期変更により13ヶ月間となっております。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済情勢は景気の先行き不透明感や消費税の増税を控え、お客さまの生活防衛意識の高まりから低価格志向、節約志向は継続し、生活必需品を中心とした消費の低迷が続くものと予想されます。また当社の属するスーパーマーケット業界では原材料の高騰による製品価格の上昇や業態の垣根を越えた競争の激化がさらに続くものと思われます。

こうした環境の下、当社は引続きお客さまニーズの変化に対応するため既存店舗の活性化を行うとともに、価格競争力強化の業態への転換も継続し、既存店舗の商圏シェアを拡大してまいります。また、新規出店への取り組みも行い、新たなる商圏とお客さまの創造に努めるとともに、経費の削減、作業の効率化、人材育成等の取り組みも実践し収益力の向上を図ってまいります。

以上の取り組みの結果、次期（2014年２月期）の業績見通しにつきましては、営業収益880億円、営業利益14億円、経常利益13億円、当期純利益３億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前事業年度末に比べて30.8％増加し、93億79百万円となりました。これは主として、現金及び預金が22億76百万円増加したこと等によります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、16ページからの「キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。）

固定資産は、前事業年度末に比べて7.2％増加し、174億65百万円となりました。これは主として、敷金が５億87百万円減少したものの、土地が18億55百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて14.4％増加し、268億44百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前事業年度末に比べて10.1％増加し、134億22百万円となりました。これは主として、１年内返済予定の長期借入金が６億84百万円、設備関係支払手形が３億25百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて41.5％増加し、66億44百万円となりました。これは主として、長期借入金が21億54百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて18.8％増加し、200億66百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.0％増加し、67億77百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金が１億74百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ22億76百万円増加し、当事業年度末には、33億32百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前事業年度末に比べ４億22百万円減少し、13億36百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費９億50百万円、税引前当期純利益４億59百万円等であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前事業年度末に比べ19億70百万円増加し、18億63百万円となりました。

収入の主な内訳は、敷金の回収による収入６億11百万円、建設協力金の回収による収入３億71百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27億95百万円等であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は前事業年度末に比べ54億７百万円増加し、28億４百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入58億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出29億61百万円等であります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年１月期	2010年１月期	2011年１月期	2012年１月期	2013年２月期
自己資本比率（%）	23.6	23.2	25.8	28.0	25.2
時価ベースの自己資本比率（%）	38.1	37.2	38.2	41.0	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	24.4	72.1	3.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.6	3.7	1.2	24.8	19.2

（３）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化を図りながら、株主配当を業績に応じて安定的、継続的に実施していくこと、また、今後も予想される厳しい経営環境の中で、収益力強化につながる内部留保の充実等に努めていくことにあります。内部留保の使途につきましては、店舗の新設、改装およびシステム投資、教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当は2013年４月９日開催の取締役会決議により、普通配当１株当たり８円とさせていただきます。また、次期の１株当たりの配当金につきましては10円を予定しております。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2012年４月23日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2012年４月23日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する』というイオンの不変の基本理念と行動指針である『イオン行動規範宣言』を通じて、地域の豊かな生活の発展に寄与し、地域の一員としてより多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足に的確にお応えしてまいりました。今後ともより一層、経営基盤の強化を目指すと共に、コンプライアンスを重視した事業活動を行ってまいります。

（２）環境・社会貢献活動

当社は、顧客満足業として、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、「地域の豊かなくらしと地球環境保全の両立」を目指しております。これらの活動の推進にあたっては、環境マネジメントシステム（ISO14001）を運用し定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めております。

毎月11日を「イオン・デー」として、従業員が参画し清掃活動等のボランティア活動を進めております。

「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、お客さまに投函いただいたレシート金額の１％を福祉団体や学校等に希望される商品に換えて寄贈させていただきました。今期は合計100団体さまに約405万円分の商品を寄贈させていただきました。

イオングループとしての取り組みである植樹について、2011年で「支笏湖植樹」が計画通り５年で終了し、累計でグループ従業員、お客さま合わせて約5,200名が参加し、39,600本の植樹をいたしました。2012年度からは３ヶ年計画で「むかわ町植樹」を始めました。１年目にあたる2012年度は、従業員、お客さまも含め総勢約550名で5,000本の苗木を植樹いたしました。また10月には新店の滝川本町店出店時に「イオンふるさとの森づくり植樹祭」を行い、近隣のお客さま約100名とともに500本の苗木を店舗敷地内に植樹いたしました。

店頭リサイクル活動では、食品トレー、牛乳パック、アルミ缶、ペットボトル等の回収を継続して行うとともに、廃食油の回収も行っております。当事業年度は３万２千リットルを回収し、バイオディーゼル燃料として有効活用されています。

また、レジ袋削減運動では、買物袋持参率が82.1％となり、多くのお客さまのご協力をいただいております。有料販売レジ袋の収益金については、札幌市をはじめ店舗近隣地域の自治体に総額で約10百万円の寄贈をさせていただきました。

（３）目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、経常ＲＯＡ（総資産経常利益率）ならびに経常ＲＯＥ（自己資本経常利益率）を効率分析の重要指標として位置づけております。

今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図るとともに、商品回転率の向上による在庫効率の改善など重点課題を明確にして取り組んでまいります。

（４）中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域毎により多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足を提供することを経営理念とし、どこよりもお客さまに満足をしていただけるエリア№.１の企業を目指してまいります。『店舗競争力の強化』では、新規出店に加え、立地特性に合わせた既存店舗の活性化に取り組みます。『収益力の向上』では、作業改善を中心とした業務改革に取り組むとともに、経費構造の抜本的な見直しを行います。『次代を担う人材・組織づくり』では、全員参画の自立的な組織風土づくりを推進するとともに、教育体制についても強化してまいります。

以上のような取り組みに加え、イオングループのグループシナジーの最大発揮により、収益構造の変革にスピードを上げて取り組んでまいります。

（５）会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は景気の先行き不透明感や消費税の増税を控え、お客さまの生活防衛意識の高まりから低価格志向、節約志向は継続し、生活必需品を中心とした消費の低迷が続くものと予想されます。また当社の属するスーパーマーケット業界では原材料の高騰による製品価格の上昇や業態の垣根を越えた競争の激化がさらに続くものと思われます。こうした環境下、当社では経営基盤の強化を行いつつ、成長軌道への転換を図り中長期的な成長を目指してまいります。

①成長戦略

多様化するお客さまニーズや地域特性に合わせた品揃え、売場づくりの見直しを目的に、引き続き既存店舗の活性化を行い、営業力の強化を図ってまいります。また価格競争力強化の業態であるザ・ビックへの業態転換も引き続き行い、取り組みから４年目を迎える既存ザ・ビック店舗の活性化にも取組んでまいります。また新店開発についても計画的に進めてまいります。

②営業・商品戦略

イオンのブランド「トップバリュ」の更なる拡大をすすめ、安全・安心な商品をお届けいたします。また「簡単」「便利」の追求と「作らない化」へ対応した商品の強化を推し進めてまいります。マーケット変化の対応としては、少子・高齢化時代のシニアシフトに応じた品揃え・サービスの強化に努めてまいります。一方、経費削減については販売促進を見直し、効果的な手法を検討いたします。今後の電気料金の値上げ等を鑑み、昨年も実施した効果のある省エネ機器の導入を引き続き実施し、ローコストオペレーションの構築に向け取組んでまいります。

③人事・教育戦略

将来を見据えた活力ある人材育成への取り組みを進めるため、人事制度の見直しに着手いたします。また従業員教育については職位別、資格別のカリキュラムを整備し組織の活性化に結び付けてまいります。またフレンド社員（パートタイマー）で構成するマイストア委員会活動をさらに活性化し、より地域に密着した店舗運営を目指します。

④ＩＴ戦略

新レジシステム、新管理会計システムを導入し作業の標準化を進めます。また商品分析システムの活用によるチャンスロスの防止、売れ残りによるロスの削減等の数量管理レベルの向上に努めてまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2012年1月31日)	当事業年度 (2013年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,181	3,332,664
売掛金	224,430	214,961
商品	2,070,676	2,078,232
貯蔵品	27,131	22,510
前払費用	282,150	247,160
繰延税金資産	184,063	237,904
未収入金	2,959,502	2,903,633
1年内回収予定の建設協力金	328,903	326,551
その他	70,227	43,968
貸倒引当金	△30,087	△28,259
流動資産合計	7,173,180	9,379,327
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,864,642	4,886,879
構築物（純額）	345,534	294,282
機械及び装置（純額）	33	－
車両運搬具（純額）	8,061	5,447
工具、器具及び備品（純額）	670,427	721,163
土地	2,985,030	4,840,590
建設仮勘定	－	23,165
有形固定資産合計	8,873,729	10,771,529
無形固定資産		
商標権	517	445
ソフトウエア	26,594	17,026
電話加入権	8,145	8,145
その他	2,018	1,837
無形固定資産合計	37,275	27,454
投資その他の資産		
投資有価証券	134,947	149,721
長期前払費用	396,285	338,234
繰延税金資産	1,117,599	1,344,188
敷金	3,676,279	3,088,875
建設協力金	2,196,960	1,849,453
その他	70,485	72,516
貸倒引当金	△208,485	△176,672
投資その他の資産合計	7,384,073	6,666,317
固定資産合計	16,295,077	17,465,301
資産合計	23,468,258	26,844,629

（単位：千円）

	前事業年度 （2012年1月31日）	当事業年度 （2013年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,049	16,201
買掛金	6,769,650	6,618,527
1年内返済予定の長期借入金	2,093,118	2,777,449
未払金	714,416	691,383
未払費用	860,420	930,328
未払法人税等	170,415	482,953
預り金	1,184,528	1,287,744
前受収益	57,715	55,918
役員業績報酬引当金	36,220	26,985
設備関係支払手形	58,657	383,722
その他	222,784	151,517
流動負債合計	12,193,975	13,422,733
固定負債		
長期借入金	3,154,288	5,308,467
長期預り保証金	910,035	657,659
長期リース資産減損勘定	117,897	165,828
資産除去債務	498,282	496,959
その他	15,105	15,105
固定負債合計	4,695,609	6,644,019
負債合計	16,889,585	20,066,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金		
資本準備金	1,206,839	1,206,839
資本剰余金合計	1,206,839	1,206,839
利益剰余金		
利益準備金	78,630	78,630
その他利益剰余金		
別途積立金	4,118,000	4,118,000
繰越利益剰余金	204,211	378,212
利益剰余金合計	4,400,841	4,574,842
自己株式	△194,690	△181,494
株主資本合計	6,589,434	6,776,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,027	△12,106
評価・換算差額等合計	△24,027	△12,106
新株予約権	13,266	13,351
純資産合計	6,578,673	6,777,876
負債純資産合計	23,468,258	26,844,629

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2011年２月１日 至 2012年１月31日）	当事業年度 （自 2012年２月１日 至 2013年２月28日）
売上高	79,364,600	89,217,862
売上原価		
商品期首たな卸高	2,037,591	2,070,676
当期商品仕入高	60,989,168	69,014,949
合計	63,026,760	71,085,625
商品期末たな卸高	2,070,676	2,078,232
売上原価合計	60,956,083	69,007,393
売上総利益	18,408,517	20,210,468
営業収入		
不動産賃貸収入	1,132,154	1,222,109
その他の営業収入	242,512	264,078
営業収入合計	1,374,666	1,486,188
営業総利益	19,783,184	21,696,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	707,030	846,237
包装費	80,074	98,267
役員報酬	78,129	104,980
給料手当及び賞与	7,812,358	8,759,514
役員業績報酬引当金繰入額	32,110	27,000
退職給付費用	121,799	167,015
法定福利及び厚生費	1,146,935	1,275,593
水道光熱費	1,809,913	1,971,967
減価償却費	866,155	950,240
地代家賃	2,702,605	2,714,259
賃借料	50,378	41,220
修繕維持費	1,071,113	1,155,120
その他	2,446,242	2,668,706
販売費及び一般管理費合計	18,924,847	20,780,125
営業利益	858,336	916,531
営業外収益		
受取利息	37,931	34,315
受取配当金	2,438	2,396
貸倒引当金戻入額	－	32,987
リサイクル材売却収入	13,204	25,866
雑収入	32,488	38,699
営業外収益合計	86,062	134,264
営業外費用		
支払利息	70,890	68,983
雑損失	12,753	10,324
営業外費用合計	83,643	79,307
経常利益	860,755	971,488

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2011年２月１日 至 2012年１月31日）	当事業年度 （自 2012年２月１日 至 2013年２月28日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44,572	－
資産除去債務戻入額	－	16,728
特別利益合計	44,572	16,728
特別損失		
固定資産除却損	15,178	51,371
減損損失	41,969	441,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	301,314	－
その他	13,555	35,690
特別損失合計	372,018	528,666
税引前当期純利益	533,310	459,550
法人税、住民税及び事業税	144,867	531,882
法人税等調整額	285,295	△283,282
法人税等合計	430,162	248,599
当期純利益	103,147	210,950

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2011年２月１日 至 2012年１月31日）	当事業年度 （自 2012年２月１日 至 2013年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,176,445	1,176,445
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,176,445	1,176,445
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,206,839	1,206,839
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,206,839	1,206,839
資本剰余金合計		
当期首残高	1,206,839	1,206,839
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,206,839	1,206,839
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78,630	78,630
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	78,630	78,630
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,118,000	4,118,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,118,000	4,118,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	101,063	204,211
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,142
当期純利益	103,147	210,950
自己株式の処分	－	△2,807
当期変動額合計	103,147	174,000
当期末残高	204,211	378,212

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2011年２月１日 至 2012年１月31日）	当事業年度 （自 2012年２月１日 至 2013年２月28日）
利益剰余金合計		
当期首残高	4,297,693	4,400,841
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,142
当期純利益	103,147	210,950
自己株式の処分	－	△2,807
当期変動額合計	103,147	174,000
当期末残高	4,400,841	4,574,842
自己株式		
当期首残高	△194,690	△194,690
当期変動額		
自己株式の取得	－	△250
自己株式の処分	－	13,447
当期変動額合計	－	13,196
当期末残高	△194,690	△181,494
株主資本合計		
当期首残高	6,486,287	6,589,434
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,142
当期純利益	103,147	210,950
自己株式の取得	－	△250
自己株式の処分	－	10,639
当期変動額合計	103,147	187,197
当期末残高	6,589,434	6,776,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,595	△24,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,623	11,921
当期変動額合計	△26,623	11,921
当期末残高	△24,027	△12,106
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,595	△24,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,623	11,921
当期変動額合計	△26,623	11,921
当期末残高	△24,027	△12,106

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2011年２月１日 至 2012年１月31日）	当事業年度 （自 2012年２月１日 至 2013年２月28日）
新株予約権		
当期首残高	3,212	13,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,054	84
当期変動額合計	10,054	84
当期末残高	13,266	13,351
純資産合計		
当期首残高	6,492,095	6,578,673
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,142
当期純利益	103,147	210,950
自己株式の取得	－	△250
自己株式の処分	－	10,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,568	12,005
当期変動額合計	86,578	199,202
当期末残高	6,578,673	6,777,876

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2011年２月１日 至 2012年１月31日）	当事業年度 （自 2012年２月１日 至 2013年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	533,310	459,550
減価償却費	866,155	950,240
減損損失	41,969	441,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	301,314	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45,456	△33,641
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	215	△9,235
受取利息及び受取配当金	△40,370	△36,711
支払利息	70,890	68,983
固定資産除却損	15,178	51,371
売上債権の増減額（△は増加）	△12,673	9,469
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33,639	△2,933
未収入金の増減額（△は増加）	△156,009	55,869
仕入債務の増減額（△は減少）	281,510	△160,969
未払金の増減額（△は減少）	△87,244	△32,067
未払費用の増減額（△は減少）	16,258	70,792
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,896	△64,947
預り金の増減額（△は減少）	148,504	103,216
預り保証金の増減額（△は減少）	△84,565	△263,555
その他	16,590	4,916
小計	1,855,835	1,611,952
利息及び配当金の受取額	19,429	14,944
利息の支払額	△70,837	△69,566
法人税等の支払額	△46,051	△220,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758,375	1,336,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△450,496	△2,795,554
敷金の差入による支出	△5,719	△24,448
敷金の回収による収入	108,444	611,852
建設協力金の回収による収入	498,007	371,933
その他	△43,784	△27,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,452	△1,863,977

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2011年２月１日 至 2012年１月31日）	当事業年度 （自 2012年２月１日 至 2013年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	5,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,602,968	△2,961,490
自己株式の取得による支出	－	△250
配当金の支払額	△120	△34,156
その他	－	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,603,088	2,804,111
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△738,260	2,276,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,441	1,056,181
現金及び現金同等物の期末残高	1,056,181	3,332,664

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　2011年２月１日 至　2012年１月31日）	当事業年度 （自　2012年２月１日 至　2013年２月28日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 営業店舗　15～20年 事務所　38年 建物附属設備　３～18年 構築物　３～20年 車両運搬具　２～６年 工具、器具及び備品　２～16年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　2011年２月１日 至　2012年１月31日）	当事業年度 （自　2012年２月１日 至　2013年２月28日）
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 借地権 借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法（償却年数は主として３～５年）を採用しております。	(4) 長期前払費用 借地権 同左 その他 同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(2) 役員業績報酬引当金 同左
	(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の計上額はありません。	(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　2011年２月１日 至　2012年１月31日）	当事業年度 （自　2012年２月１日 至　2013年２月28日）
	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産のその他に計上しております。	同左
5　ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 金利スワップ （ヘッジ対象） 借入金の支払利息 ③ ヘッジ方針 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（７）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　2011年２月１日 至　2012年１月31日）	当事業年度 （自　2012年２月１日 至　2013年２月28日）
（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ22,176千円減少し、税引前当期純利益は323,491千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は490,505千円であります。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　2011年２月１日 至　2012年１月31日）	当事業年度 （自　2012年２月１日 至　2013年２月28日）
（損益計算書関係） １.前事業年度において区分掲記しておりました「違約金収入」（当事業年度3,246千円）は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 ２.前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「リサイクル材売却収入」（前事業年度8,693千円）は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記する方法に変更しております。	――――――

追加情報

前事業年度 （自　2011年２月１日 至　2012年１月31日）	当事業年度 （自　2012年２月１日 至　2013年２月28日）
――――――	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14条）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

（８）財務諸表に関する注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報等）

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法投資損益等）

前事業年度(自　2011年２月１日　至　2012年１月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自　2012年２月１日　至　2013年２月28日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　2011年２月１日 至　2012年１月31日）	当事業年度 （自　2012年２月１日 至　2013年２月28日）
１株当たり純資産額	961円48銭	989円54銭
１株当たり当期純利益	15円11銭	30円87銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	15円09銭	30円82銭

（注）　算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2012年１月31日)	当事業年度 (2013年２月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	6,578,673	6,777,876
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除した金額（千円）	13,266	13,351
（新株予約権）	(13,266)	(13,351)
普通株式に係る純資産額（千円）	6,565,406	6,764,525
普通株式の発行済株式数（株）	6,941,350	6,941,350
普通株式の自己株式数（株）	112,944	105,304
１株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	6,828,406	6,836,046

２．　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 （自　2011年２月１日 至　2012年１月31日）	当事業年度 （自　2012年２月１日 至　2013年２月28日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	103,147	210,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	103,147	210,950
普通株式の期中平均株式数（株）	6,828,406	6,834,238
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	―	―
当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権（株）	8,565	10,336
普通株式増加数（株）	8,565	10,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前事業年度(自　2011年２月１日　至　2012年１月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　2012年２月１日　至　2013年２月28日)

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（2013年５月17日付予定）

（イ）新任取締役候補

取締役　　内山　一美（現　イオン株式会社　ＳＭ事業最高経営責任者）

取締役　　水谷　和彦（現　開発不動産部長）

取締役　　玉生　澄絵（現　人事教育部長）

（ロ）新任監査役候補

監査役　　後藤　鉄朗（現　マックスバリュ東海株式会社　取締役総務本部長）

（ハ）退任予定監査役

監査役　　中村　和彦

（注）　新任監査役候補 後藤 鉄朗氏は、会社法施行規則第２条第３項第８号に定める社外監査役候補者であります。